

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月6日

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

(氏名) 沼田 逸郎

(氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	5,164	—	81	—	△51	—	△259	—
20年5月期第2四半期	5,525	△2.4	281	—	△113	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△10.73	—
20年5月期第2四半期	0.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	25,333	14,308	14,308	56.5	540.71	
20年5月期	24,868	12,008	12,008	48.3	648.42	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 14,308百万円 20年5月期 12,008百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750	△6.1	400	△56.3	140	△60.5	△240	—	△9.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 26,475,880株 20年5月期 18,533,116株

②期末自己株式数 21年5月期第2四半期 13,378株 20年5月期 12,960株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 24,193,345株 20年5月期第2四半期 18,520,365株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的修正内容は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想修正 (通期)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,150	△9.9	50	△91.0	△180	—	△550	—	△21	62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の第2四半期連結累計期間における売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、前年同期実績を下回る（前年同期比14.0%減）厳しい状況が続いております。人工関節分野では、全体として堅調に増加（同6.6%増）いたしました。国内市場において日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、また北米市場においては、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上が大幅に伸張（同61.4%増）いたしました。脊椎固定器具分野につきましても、全体として堅調に増加（同2.2%増）いたしました。国内市場においてAbbott Spine社の製品が前年同期比では実績を下回りましたが、北米市場においてODEV社の売上が順調に伸張（同28.1%増）いたしました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期31.0%から33.6%に増加いたしました。国内売上において商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は39.5%となり前年同期比6.4ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は3,042百万円（前年同期比371百万円減少、10.9%減）と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が128百万円（同64百万円減少、33.3%減）と軽減されました。

これらの結果、当社企業集団の第2四半期連結累計期間における売上高は5,164百万円（同6.5%減）、営業利益81百万円（同71.0%減）、経常損失51百万円（同54.4%減）、四半期純損失259百万円（前年同期は中間純利益13百万円）となりました。

なお、当第2四半期末における資産及び負債の状況は、引続き商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は13,014百万円（前連結会計年度末比760百万円減少、5.5%減）、医療工具類が計上される工具器具及び備品は2,824百万円（同493百万円減少、14.9%減）となり、有利子負債は9,728百万円（同1,495百万円減少、13.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同期比14.0%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同17.8%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同34.1%増と順調に推移しました。なおAbbott Spine社の脊椎固定器具は当第2四半期累計期間としては同14.2%減と前年同期比で実績を下回りました。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率が悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,360百万円（同12.5%減）、営業損失74百万円（前年同期は営業利益253百万円）となりました。

（北米）

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同期比61.4%増、脊椎固定器具が同28.1%増と順調に推移し、804百万円（同47.7%増）となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,118百万円（同26.1%増）、営業利益54百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、前年同四半期実績との比較等は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ465百万円増加し、25,333百万円となりました。

主な増加は、流動資産の現金及び預金2,190百万円であります。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,834百万円減少し、11,025百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等285百万円、リース債務447百万円、固定負債の長期借入金620百万円、リース債務427百万円であります。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,299百万円増加し、14,308百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ2,190百万円増加し、2,760百万円となりました。当第2四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果がありました。売上の減少により前年同期と比べ221百万円減少し、1,343百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費678百万円、たな卸資産の減少額745百万円であり、支出の主な内訳は、未払消費税の支払額285百万円、利息の支払額145百万円であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金については、為替取引による収入253百万円などから、前年同期と比べ43百万円増加し、83百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出158百万円であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金については、新株式の発行による収入や有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前年同期と比べ2,846百万円増加し、763百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出620百万円、リース債務の返済による支出875百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上面では、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節、及びODEV社の販売が今後も着実に推移すると見込まれますが、主力の骨接合材料につきましては、新製品の導入が遅延する見込みであることから、引き続き厳しい状況を見込んでおります。

なお、販売費及び一般管理費は、事業再構築計画進展により通年にわたる削減効果を見込むとともに、一層の削減注力をしてまいります。

以上のことから、通期の業績については、売上高及び営業利益・経常利益につきましては、固めの予想に変更いたします。またこれらにより、当期純損失の予想に変更いたします。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。当社の連結業績予想の前提とした対ドル為替レートは1ドル95円であります。

また、当社は、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)第2項の規定に基づき同契約を平成21年12月31日をもって解除する旨の通知を、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領いたしました。両社は、同契約終了まで従来どおり積極的にコラボレーションを行っていくこと及び同契約終了に向けての協議を円滑に進めていくことに合意しておりますが、その協議の進展によっては連結業績の予想値が大きく変動する可能性があります。

通期 連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
修正前(A)	11,700	2.2	1,180	28.8	840	137.0	380	32.5	15	05
修正後(B)	10,750	△6.1	400	△56.3	140	△60.5	△240	—	△9	43
増減額(B-A)	△950	—	△780	—	△700	—	△620	—	—	—
増減率(B/A-1)	△8.1%	—	△66.1%	—	△83.3%	—	—	—	—	—

(参考) 通期 個別業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
修正前(A)	10,100	△0.5	770	38.0	480	662.6	60	—	2	38
修正後(B)	9,150	△9.9	50	△91.0	△180	—	△550	—	△21	62
増減額(B-A)	△950	—	△720	—	△660	—	△610	—	—	—
増減率(B/A-1)	△9.4%	—	△93.5%	—	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,760,603	570,185
受取手形及び売掛金	1,777,284	1,751,220
商品及び製品	12,409,791	13,229,077
仕掛品	40,799	44,855
原材料及び貯蔵品	564,256	501,483
繰延税金資産	758,925	751,276
未収還付法人税等	—	281,860
その他	589,507	690,873
貸倒引当金	△3,948	△4,692
流動資産合計	18,897,220	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	736,052	749,016
機械装置及び運搬具(純額)	133,992	165,063
工具、器具及び備品(純額)	2,824,361	3,318,264
土地	2,158,119	2,157,258
その他	26,755	14,821
有形固定資産合計	5,879,281	6,404,424
無形固定資産		
投資その他の資産	175,754	186,851
投資有価証券	9,934	22,846
繰延税金資産	293,448	363,750
その他	80,679	76,944
貸倒引当金	△2,644	△2,638
投資その他の資産合計	381,418	460,902
固定資産合計	6,436,453	7,052,178
資産合計	25,333,674	24,868,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,842	263,111
短期借入金	4,540,000	4,540,000
未払法人税等	18,395	—
未払消費税等	15,686	300,839
未払費用	358,283	346,205
リース債務	1,315,008	1,762,622
未払金	115,779	140,627
その他	55,683	78,211
流動負債合計	6,662,679	7,431,618
固定負債		
長期借入金	2,345,000	2,965,000
退職給付引当金	483,111	501,035
リース債務	1,528,867	1,956,343
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	4,362,438	5,427,838
負債合計	11,025,118	12,859,457

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,454,464	8,806,732
自己株式	△25,929	△25,819
株主資本合計	14,017,493	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,555	10,213
為替換算調整勘定	288,507	△20,166
評価・換算差額等合計	291,062	△9,952
純資産合計	14,308,555	12,008,860
負債純資産合計	25,333,674	24,868,317

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	5,164,821
売上原価	2,040,404
売上総利益	3,124,417
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	73,791
販売促進費	94,912
広告宣伝費	16,656
給料及び手当	1,015,027
退職給付費用	△6,955
法定福利費	99,101
福利厚生費	54,035
旅費及び交通費	92,272
減価償却費	639,585
租税公課	32,389
研究開発費	77,452
その他	854,599
販売費及び一般管理費合計	3,042,867
営業利益	81,550
営業外収益	
受取利息	419
受取配当金	244
為替差益	1,828
法人税等還付加算金	7,765
その他	10,370
営業外収益合計	20,628
営業外費用	
支払利息	128,727
手形売却損	7,579
その他	17,540
営業外費用合計	153,847
経常損失(△)	△51,669
特別利益	
貸倒引当金戻入額	738
薬事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,555
特別損失	
固定資産売却損	722
固定資産除却損	39,953
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	140,591
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705
法人税、住民税及び事業税	15,209
法人税等調整額	75,752
法人税等合計	90,961
四半期純損失(△)	△259,667



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,665,773
売上原価	1,047,794
売上総利益	1,617,979
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	36,821
販売促進費	46,728
広告宣伝費	8,096
給料及び手当	481,266
退職給付費用	△3,477
法定福利費	50,420
福利厚生費	21,613
旅費及び交通費	49,422
減価償却費	318,869
租税公課	19,905
研究開発費	42,701
その他	415,258
販売費及び一般管理費合計	1,487,627
営業利益	130,351
営業外収益	
受取利息	234
為替差益	593
法人税等還付加算金	7,765
その他	5,555
営業外収益合計	14,149
営業外費用	
支払利息	61,181
手形売却損	3,622
その他	8,357
営業外費用合計	73,160
経常利益	71,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	738
薬事権承継譲渡益	22,816
特別利益合計	23,555
特別損失	
固定資産売却損	531
固定資産除却損	21,009
特別損失合計	21,540
税金等調整前四半期純利益	73,354
法人税、住民税及び事業税	5,033
法人税等調整額	187,755
法人税等合計	192,789
四半期純損失(△)	△119,434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,705
減価償却費	678,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,924
受取利息及び受取配当金	△663
支払利息及び手形売却損	136,307
為替差損益(△は益)	△5,014
薬事権承継譲渡益(△は益)	△22,816
固定資産売却損益(△は益)	40,675
売上債権の増減額(△は増加)	69,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	745,837
仕入債務の増減額(△は減少)	23,030
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,933
未払又は未収消費税等の増減額	△285,153
その他	18,893
小計	1,209,742
利息及び配当金の受取額	10,961
利息の支払額	△145,408
その他の支出	△5,649
法人税等の支払額	274,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158,279
有形固定資産の売却による収入	2,091
無形固定資産の取得による支出	△8,996
デリバティブの決済による収入	253,934
その他	△5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△620,000
リース債務の返済による支出	△875,089
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△105
配当金の支払額	△92,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,190,418
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760,603

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,360,662	804,159	5,164,821	—	5,164,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	313,975	313,975	(313,975)	—
計	4,360,662	1,118,134	5,478,797	(313,975)	5,164,821
営業利益又は営業損失(△)	△74,070	54,776	△19,293	100,843	81,550

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	797,829	6,419	804,249
II 連結売上高(千円)	—	—	5,164,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	0.2	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

(独占販売代理店基本契約のオプション実行通知受領について)

当社は、平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)第2項の規定に基づき同契約を解除する旨の通知をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領いたしました。

1. 独占販売代理店基本契約の内容

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと当社が締結している契約は、日本における骨接合材料整形外科用商品の独占販売契約であります。契約期間は、平成19年10月1日から平成24年12月31日までとなっておりますが、同契約第6条(契約期間)第2項には、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーにあります。

2. 独占販売代理店基本契約終了日

平成21年12月31日

3. 今後の見通し

両社は、同契約終了まで従来どおり積極的にコラボレーションを行なっていくこと及び同契約終了に向けての協議を円滑に進めていくことに合意しております。今後は、既存の販売提携先との連携を一層深めると共に、当社の強みであり高収益分野である自社グループの開発製造機能強化及びグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

なお、当該事象が当期及び次期以降の財政状態及び経営成績へ与える影響額については、今後のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの協議、交渉内容によるところが大きく、現時点では客観的かつ合理的に見積もることは困難であります。

「参考」

前中間期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,525,577	100.0
II 売上原価		1,830,251	33.1
売上総利益		3,695,325	66.9
III 販売費及び一般管理費		3,414,104	61.8
営業利益		281,221	5.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,063		
2 受取配当金	4,210		
3 繰延ヘッジ損益実現益	89,257		
4 その他	6,994	101,526	1.8
V 営業外費用			
1 支払利息	193,097		
2 手形売却損	8,649		
3 為替差損	271,075		
4 その他	23,263	496,085	9.0
経常損失(△)		△113,337	△2.1
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	8,587		
2 薬事権承継譲渡益	174,929		
3 ゴルフ会員権売却益	3,272		
4 投資有価証券売却益	30,200	216,988	3.9
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	2,682		
2 固定資産除却損	58,546	61,229	1.0
税金等調整前中間純利益		42,421	0.8
法人税、住民税及び事業税	8,035		
過年度法人税等	16,333		
法人税等調整額	4,771	29,140	0.6
中間純利益		13,280	0.2

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	42,421
2 減価償却費	959,436
3 貸倒引当金の減少額(△)	△11,296
4 退職給付引当金等の増加額	10,297
5 事業再構築引当金の減少額(△)	△47,226
6 受取利息及び配当金	△5,273
7 繰延ヘッジ損益実現益	△89,257
8 支払利息	193,097
9 手形売却損	8,649
10 為替差損益	284,405
11 薬事権承継譲渡益	△174,929
12 投資有価証券売却益	△30,200
13 ゴルフ会員権売却益	△3,272
14 固定資産売却損及び除却損	61,229
15 売上債権の増加額(△)	△264,263
16 たな卸資産の減少額	520,547
17 仕入債務の増加額	132,797
18 未払従業員賞与の減少額(△)	△13,855
19 未払消費税等の増加額	138,053
20 その他	266,080
小計	1,977,440
21 利息及び配当金の受取額	4,409
22 利息の支払額	△200,552
23 シンジケートローン手数料の支払額	△7,285
24 薬事権承継譲渡による入金額	243,380
25 法人税等の支払額	△452,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565,064
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の払い戻しによる収入	40,000
2 有形固定資産の取得による支出	△231,366
3 有形固定資産の売却による収入	4,990
4 無形固定資産の取得による支出	△24,043
5 投資有価証券の売却による収入	230,200
6 ゴルフ会員権の売却による収入	16,868
7 その他	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,330
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額(△)	△652,388
2 長期借入金の返済による支出	△586,000
3 リース未払金の返済による支出	△842,467
4 自己株式の取得による支出	△60
5 親会社による配当金の支払額	△1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,432
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△7,320
<b>V 現金及び現金同等物の減少額(△)</b>	△484,358
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	970,909
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	486,551

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,981,048	544,529	5,525,577	—	5,525,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342,526	342,526	(342,526)	—
計	4,981,048	887,055	5,868,104	(342,526)	5,525,577
営業利益又は営業損失(△)	253,212	△77,022	176,189	105,032	281,221

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

③ 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療機器類	人工関節	287,133	490,320	170.8
	脊椎固定器具	150,113	83,134	55.4
	高周波手術装置	17,462	551	3.2
	その他	4,733	25,695	542.9
合計		459,442	599,702	130.5

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年 同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	2,698,595	2,321,457	86.0
	人工関節 計	1,765,944	1,881,896	106.6
	ODEV社製国内販売 (注)2	1,106,681	905,049	81.8
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	320,270	429,619	134.1
	ODEV社製北米販売 (注)2	338,993	547,228	161.4
	脊椎固定器具 計	548,100	560,005	102.2
	ODEV社製国内販売 (注)2	18,904	20,629	109.1
	Abbott Spine社製国内販売	331,316	284,255	85.8
	その他国内販売	3,293	5,789	175.8
	ODEV社製北米販売 (注)2	194,587	249,332	128.1
	その他 計	512,933	401,460	78.3
	その他の整形外科用商品	410,933	356,377	86.7
	ICU・手術室用機器	49,166	30,572	62.2
	その他自社製品 (注)2	41,886	6,912	16.5
その他自社製品北米販売 (注)2	10,948	7,599	69.4	
合計	5,525,577	5,164,821	93.5	
自社製品売上高		1,712,001	1,736,749	101.4
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3		119.03円	105.37円	

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 当社及びODEV社間の取引は、既に除外されております。

3 ODEV社の第2四半期期末日は9月30日であり、同社の業績については、当第2四半期は4-9月の6ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。